

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

熊本市長(宛)

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和8年(2026年)2月6日付けで公告のありました 令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託に係る入札に参加する資格について、その有無を確認されるよう、下記の書類を添えて申請します。

記

- 1 競争入札参加資格審査調書(様式第2号)
- 2 廃棄物処理法第7条第6項の規定による一般廃棄物処分業あるいは第14条第6項の規定による産業廃棄物(蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類)処分業の許可を有することを証する書面の写し
- 3 廃棄物処理法第14条第1項の規定による産業廃棄物(蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類)収集運搬業の許可を熊本県若しくは熊本市又は蛍光管等を再資源化する施設の所在地において有することを証する書面の写し
- 4 蛍光管等を中間処理し、回収した水銀、ガラスカレット及び金属の引き渡し実績を確認できる書面の写し
- 5 蛍光管等を再資源化する施設の計量設備及びトラックスケールの写真
- 6 業務を提携して運搬業務及び処分業務を行おうとする入札参加者は、グループ協定書(様式第3号)
- 7 処分体制の確認調書(様式第4号)
- 8 運搬体制確認調書(様式第5号)

【注意事項】

- ・ 業務を提携して入札に参加する場合
1の添付書類については、業務担当者それぞれが提出すること。
2、3、4、5、7、8の添付書類については、担当する業務に応じて提出すること。
- ・ 添付書類のうち4については、引き渡した際の計量伝票等(原則として直近のもの)を提出すること。ただし、引き渡し先の名称等機密情報に当たる部分には、申請者自らで塗りつぶす等の措置をとっても差し支えない。
- ・ 書面の写しを添付する場合は、原本を持参し照合するか、例にならない原本と相違ない旨の記載を行うこと。

【例】

年 月 日 この写しは原本と相違ありません。
申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名 印

競争入札参加資格審査調書

1 業務委託名 令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託

2 競争入札参加資格要件

次の(1)～(12)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。

- (1) 熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱(平成20年告示第731号)第5条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。さらに、業種として、第1分類「廃棄物処理業務」・第2分類「一般廃棄物収集運搬、処分」又は「産業廃棄物収集運搬、処分」業務での登録をしていること。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
- (3) 会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)第21条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。
- (4) 熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱(平成18年告示第105号)第3条第1号の規定に該当しないこと。
- (5) 熊本市から「熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱」(平成21年告示第199号)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (6) 消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。
- (7) 業として本競争入札に付する契約に係る業務を営んでいること。
- (8) 過去3年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。
- (9) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)第7条第6項の規定による一般廃棄物処分業あるいは第14条第6項の規定による産業廃棄物(蛍光管、水銀体温計及び水銀血圧計(以下「蛍光管等」という。))の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類)処分業の許可を取得している者であって、年間 40 トンの蛍光管等を中間処理し、水銀、ガラスカレット及び金属等を安全に回収できる処理施設を有している者であり、回収した水銀、ガラスカレット及び金属等の売却又は再資源化施設への引渡し実績があること。
- (10) 蛍光管等を計量(記録、計量伝票発行等を含む。)できる設備を有すること。
- (11) 廃棄物処理法第14条第1項の規定による産業廃棄物(蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類)収集運搬業許可を熊本県若しくは熊本市又は蛍光管等を再資源化する施設の所在地において取得している者であって、年間 40 トンの蛍光管等が破損し、飛散漏洩しないように適正に運搬できる構造の産業廃棄物(蛍光管等の処理にかかる金属くず、ガラスくず、廃プラスチック類)収集運搬許可車両を有する者であること。
- (12) 業務を提携して運搬業務及び処分業務を行おうとする入札参加者は、業務を提携する者全員が、上記(1)から(8)までの資格を有している者であるとともに、担当する業務に応じて上記(9)から(11)までの資格を有している者であること。
ただし、1つの業務提携において運搬業務を担当する者の数及び処分業務を担当する者の数は各1者とする。また、入札参加者は複数の業務提携に加わることはできないものとする。

年 月 日

申請者 所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名

印

様式第3号

グループ協定書

(目的)

第1条 当グループは、熊本市発注に係る 令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託 (以下「本業務」という。) を共同連帯して履行することを目的とする。

(成立の時期及び解散の時期)

第2条 当グループは、 年 月 日に成立し、本業務が完了するまでは解散することができない。
2 当グループは、本業務を受託することができなかったときは、前項の規定にかかわらず、本業務に係る契約が締結された日に解散するものとする。

(名称)

第3条 当グループは _____ と称する。

(構成員)

第4条 当グループの構成員は、次のとおりとする。

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名 _____

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名 _____

(業務の分担)

第5条 各構成員の業務の分担は、次のとおりとする。

本業務(運搬業務) (商号又は名称) _____

本業務(処分業務) (商号又は名称) _____

2 前項に規定する分担業務の価額については、別に定めるところによるものとする。

(グループの代表者)

第6条 当グループは、本業務を受け持つ

(商号又は名称) _____ を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当グループの代表者は、本業務の履行に関し、グループを代表して、委託者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって、入札参加資格確認申請に関する権限及び見積、入札に関する権限、本業務に係る委託料の請求及び受領する権限を有するものとする。

（構成員の相互間の責任の分担）

第8条 構成員がその分担業務に関し、委託者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第9条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（業務途中における構成員の破産又は脱退に対する処置）

第10条 代表者を除く構成員が業務履行途中において破産又は脱退した場合においては、熊本市の承認を得て、新たな構成員を当グループに加入させることができるものとする。

2 代表者が業務途中において破産又は脱退した場合においては、グループを解散するものとする。

（解散後のかしに対する構成員の責任）

第11条 グループが解散した後においても、当該業務についてかしがあったときは、各構成員はその分担業務に関しその責を負うものとする。

（協定に定めない事項）

第12条 この協定に定めのない事項については、構成員全員の協議において定めるものとする。

_____外__社は、上記のとおり本業務に係る協定を締結したので、その証拠としてこの協定書3通を作成し、各通に構成員が記名押印し、1通は熊本市に提出し、他は各自所持するものとする。

年 月 日

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

様式第4号

年 月 日

処分体制確認調書

熊本市長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託（処分業務）について、入札参加者の資格である年間 40トン以上の
蛍光管等処理する能力を有しており、下記のとおり適正かつ安定的に業務を実施できる体制となっております
ので、確認をお願いします。

なお、この確認調書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

処理方法	
処理能力	
主な納品先	
処理工程	（パンフレット等の別紙でも可）

運搬体制確認調書

熊本市長 様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託（運搬業務）について、入札参加者の資格である年間 40トン以上の蛍光管等を飛散漏洩しないように運搬する車両を下記のとおり有しており、適正かつ安定的に業務を実施できる体制となっておりますので、確認をお願いします。

なお、この確認調書および添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

車体の形状	車両番号	最大積載量	備考
		kg	
		kg	
		kg	
		kg	
		kg	

※ 令和8年度 蛍光管等再資源化業務委託（運搬業務）で使用する車両のみ記入すること。

※ 車両については必ず車検証及び自動車保険証（任意保険証）の写し、車両の写真を添付すること。